各地区会長年頭挨拶

北海道地区道路利用者会議会長
吉田正人
北海道議会議員

平成30年の年頭にあたり、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

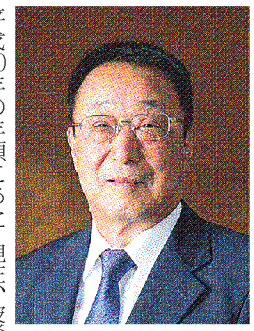
当会議の運営及び諸活動につきましては日頃から格別のご支援ご協力を賜り心より感謝申し上げます。

北海道は、豊かな自然環境をはじめ、四季折々の景観、豊富で新鮮な食など国内外に誇れる資源の宝庫です。一方、広大な面積に都市や観光地等が点在し、人の移動、物資の輸送の大半を自動車交通に依存していることから、道路は本道の経済・社会活動を支える最も重要な社会基盤です。また、冬期の厳しい気象条件や度重なる自然災害など、本道の道路を取り巻く課題は多く、高規格幹線道路から住民に最も密着した市町村道に至る道路網における安全・安心の確保が重要となっております。

こうした中、道内の高規格幹線道路は、昨年3月、旭川・紋別自動車道「丸瀬布～遠軽瀬戸瀬」間が開通したのをはじめ、10月には、十勝圏とオホーツク圏を初めて高規格幹線道路で繋ぐ、十勝オホーツク自動車道「陸別小利別～訓子府」間が開通したほか、日高自動車道「日高門別～日高厚賀」間では、平成29年度内の開通を予定しているなど、着実に整備が進められているところです。高規格幹線道路ネットワークの早期形成は、圏域間の交流・連携の強化、地域医療の充実に加え、企業進出や観光客の増加といった、ストック効果を更に高めるとともに、大規模災害時の代替性を確保し、安全・安心な暮らしを守る上でも、重要な課題の一つと考えています。北海道では、一昨年8月から相次いで上陸及び接近した台風に伴う大雨により、道路をはじめとした社会資本に甚大な被害が発生しました。道央と道東を結ぶ国道や鉄道が長期間不通となる中、道東自動車道はわずか1日で復旧し、道内経済や道民生活を支え続けました。改めて大規模災害時における高規格幹線道路の重要性を認識しました。安全・安心に暮らすためには、リダンダンシーの確保をはじめ、防災・減災対策にしっかりと取り組み、災害に強い強靱な国づくりを進めていかなければなりません。

加えて、高度経済成長期以降に整備された橋梁やトンネルなど多くの道路施設の老朽化が進むなか、点検や長寿命化がますます重要になっており、適切な維持管理に取り組む必要があるほか、通学路等の交通安全対策なども着実に進めていかなければなりません。

本年、本道は、「北海道」と命名されてから150年目という大きな歴史の節目の年を迎えます。積み重ねた歴史や偉業を振り返り、感謝し、未来を展望しながら北海道をより豊かな地域へと発展していくためにも、道路網整備は必要であり、必要な予算の確保等に全力で取り組んでまいる所存でございますので、皆様のご支援・ご協力をお願い申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。



東北地区道路利用者会議会長
須藤弘三
㈳ 宮城県トラック協会会長

平成30年の年頭にあたり、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

会員の皆様には、当会議の運営及び諸活動につきまして、日ごろより格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

東北各地にかつてない甚大な被害をもたらした東日本大震災から約7年の月日が流れ、まもなく8年目を迎えようとしております。

現在、被災地は、復旧・復興事業の総仕上げを目指す新たな段階に差し掛かっております。震災前の状態に戻す「復旧」にとどまらない「創造的な復興」を今後も着実に進めていくためにも、国等からの長期的な財政支援が必要不可欠であり、引き続き国民の皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

さて、昨年は、決してくじけずに復興に取り組んできた被災地の努力が実を結び始めた年となりました。かさ上げされた高台宅地において新しい市街地や災害公営住宅が完成するなど住環境の整備が進み、三陸沿岸道路「山田宮古道路」（11月）、「南三陸道路」（12月）の開通など、沿岸部を中心に高規格幹線道路の整備が進みました。これも、全国各地の皆様のご支援とご尽力の賜物と考えております。改めて深くお礼を申し上げます。

一方で、7月の九州北部豪雨など全国各地で土砂災害が相次いだ一年でもありました。被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

昨今、今まで想定していなかった気象変動による災害リスクが高まっており、災害に強い道路ネットワークの整備促進や、経年劣化した橋梁や道路構造物の維持管理などの更なる国土強靱化対策が必要となってきました。そのためには、高規格幹線道路から市町村道に至る道路網の整備推進が重要であり、特に、東北地方の縦軸、横軸の道路網の基軸を担う「三陸沿岸道路」「東北横断自動車道」「日本海沿岸東北自動車道」の早期整備と完成を強く望みます。

また、高速道路料金の値下げや割引制度の充実、若手労働力不足に対する人材育成、高速道路における駐車スペースの整備や拡張、バスターミナルなどのバス利用拠点の整備や改善、タクシー専用乗り場の整備や改善など、国民の生活を支える物流業者や交通事業者が抱えている喫緊の諸問題についても山積みとなっております。

これらの我々道路利用者を取り巻く諸課題の着実な解決と、東北地方の「復旧」にとどまらない更なる発展のため、今後も皆様と共に頑張ってまいりますので、一層のご理解とご支援を賜りますよう重ねてお願い申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

関東甲信越地区道路利用者会議会長
古口達也
栃木県茂木町長

平成30年という新しい年を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。また、日頃より当会議の諸活動及び運営に関しまして、深いご理解と多大なるご支援ご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、梅雨前線に伴う大雨や相次ぐ台風の上陸、そして、それらが原因となった土砂災害等の自然災害により、残念ながら多くの国民の安全・安心な生活が脅かされることとなってしまいました。

私は事あるごとに「私たち地方自治体の一番の使命は住民の命、そして安心・安全を守っていくことだ！」と職員に対し多少語気を強め話しています。これは私が尊敬する先代町長の言葉でありますが、私自身、過去に水害によって被災した経験から、町民の命、財産、生活を守れずして、やれ「町づくり」だとか「地域おこし」だとか言っても、それはただの戯言に過ぎないと痛感しているからです。

そして、私自身それらの経験から学んだことは、やはり道路整備の重要性でした。水は引いたものの主要道路の崩壊や瓦礫の堆積などにより、私達が通り慣れた道は車などとても通行できる状況ではありませんでした。それにより、各機関の支援、全国の皆様から送られて来るありがたい救援物資もすぐには届かない、食べることもままならないような状況を経験し、その時の喪失感や無力感は今でも忘れることはできません。

「もっと道路が整備されていれば・・・。」

これは私を含め、全国の特に被災した地域の方々が痛切に感じていることであり、まさに道路はその地域に住む住民の「命の道」なのです。

そんな「命の道」づくりに欠かせない道路関係予算でありますが、皆様もご存じのとおり「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の補助率等の嵩上げ措置が平成29年度までの時限措置となっております。この措置の継続につきましては、当会議の決議にもございますとおり、地方創生、国土強靱化、道路インフラの老朽化対策、そして災害時にも機能するネットワークの構築等を推進するため、地方にとって非常に重要な措置であることは間違いありません。

当会議といたしましては、全国の自治体の切なる声に耳を傾け、補助率の嵩上げ措置の継続はもとより、道路整備に必要な関係予算の満額確保、道路整備財源の充実・強化に向け全力で取り組んで行く所存でありますので、全国の会員の皆様にはより一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びになりましたが、今年も皆様が健康で明るく、そして何よりも安全で安心して過ごせる年となりますようご祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

中部地区道路利用者会議会長
小幡鋹仲
㈳ 愛知県トラック協会会長

平成30年の年頭にあたり、謹んで新年のお慶びを申し上げます

当会議の運営及び諸活動につきましては、日ごろから格別のご支援、ご協力を賜り、心より感謝を申し上げます。

さて、中部地区には、モノづくりを中心とした数多くの企業が集積し、日本の経済成長を支えているといっても過言ではありません。その中において、道路は活力ある経済活動を支えるもっとも基幹的な社会インフラであることは改めて申し上げるまでもなく、また、厳しい国際競争に打ち勝つため、空港や港湾などの交通拠点と生産・開発拠点を結ぶネットワークも充実させていく必要があると考えております。

特に、高速道路は輸送時間の短縮、定時性の確保による生産性の向上、運転者の負担軽減、一般道における交通事故の削減や環境改善など大きな効果をもたらし、地方と大都市圏を効率的につないでおります。平成28年2月の新東名高速道路浜松いなさJCTから豊田東JCT間の開通は、所要時間の短縮によるトラックドライバーの生産性や物流における定時性の向上、新東名沿線への工場立地による地域の活性化など、地域経済だけでなく、日本の生産性の向上に大きく貢献しているところです。

しかしながら、当地域の道路ネットワークは、まだ十分なものとは言えず、中長期的にわたり経済成長を支えるためには、地域間交流を強化する広域的なネットワークの整備、ミッシングリンクの解消を進めていただき、物流の効率をさらに高める必要があります。

また、皆様が安全で安心して道路を利用できる環境の整備を進めていただく必要もあります。当地域においても将来発生が懸念されている南海トラフ巨大地震に対する防災・減災対策、近年、毎年のように各地で発生している自然災害への対策、そして急速に高齢化が進む既存道路構造物の老朽化対策が喫緊の課題となっています。

さらに悲惨な交通事故を少しでも減らすため、交通安全対策を着実に推進していただく必要もあります。このように道路を取り巻く課題は、山積している状況ではありますが、活力ある社会経済活動と豊かな生活を支え、災害時においては救助活動や物資輸送を支える道路の整備を引き続き強く求めていかなければならないと考えております。

最後になりますが、当会議は、今後とも全国道路利用者会議及び関係団体と共に、中部・北陸地域の一体的な発展に向け、道路利用者の意見を取り入れながら、十分な関係事業予算の獲得や道路整備財源の充実・強化に向け、引き続き強力に要望活動に取り組んでまいる所存でございますので、関係機関の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

近畿地区道路利用者会議会長
田中　亨
㈳ 滋賀県トラック協会会長

平成30年の年頭にあたり、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

平素は、当会議の運営及び諸活動につきまして、格別のご支援、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、私どもの近畿圏は、古くからアジアのゲートウェイとして、日本と海外の窓口としての役割を果たしてまいりました。しかし、現在では、大阪湾岸道路西伸部及び淀川左岸線延伸部が事業着手されたものの、日本の三大都市圏の中では、首都圏及び中部圏と比べて、環状道路の整備が大きく遅れ、周回遅れの感は否めません。

政府が掲げる、一億総活躍社会を通じた日本経済のさらなる発展のためには、その基盤となるインフラに必要な投資を講じることにより、着実に整備することが不可欠です。

こうした社会資本整備を通じて、魅力ある近畿圏が持つポテンシャルを最大限発揮させることは、政府が推進するスーパー・メガリージョン構想を一日も早く実現することに直結するものです。

そのためには、大阪湾ベイエリアの重要拠点である国際コンテナ戦略港湾「阪神港」・国際拠点空港「関西国際空港」と、国土軸である新名神・名神高速道路との連絡機能を強化することで、物流機能をより一層強化し、生産性を向上させると同時に、観光面も含めた近畿圏への人流をさらに活発化させることが重要です。

また、近畿圏のヒト・モノの円滑な移動を阻害している都心部や交通結節点における慢性的な渋滞を解消するとともに、大規模災害等に備えた強靭な国土づくりを引き続き着実に進めていくためにも、近畿圏の環状道路のミッシングリンクを早急に整備することが必要不可欠です。さらに、加速度的に進む高速道路の老朽化対策を円滑に進めるためにも、代替道路としての役割を果たす環状道路を十二分に活用していくことが有効です。

昨年の6月には、首都圏に引き続いて近畿圏にも「高速道路を賢く使う」高速道路料金が導入されましたが、管理主体間を超えて継ぎ目のない「真にシームレスな料金体系」が確立されることが望まれます。一方、国直轄道路業についても、毎年度、確実に予算を措置いただき、計画的で着実な整備は、事業者のみならず地域住民を含めた道路利用者の総意です。

様々な課題を抱える近畿圏の道路事情ではありますが、近畿圏を元気にするためにも、引き続き、地元の理解や協力を得ながら事業が円滑に進むよう、近畿圏の各自治体および経済界をはじめとする道路利用者が官民一体となって連動を推進してまいりますので、今後とも、関係者の皆様の一層のご支援ご協力をお願い申し上げます。

最後に本年が皆様にとりましてして素晴らしい年になりますことを心から祈念いたしまして、新年のご挨拶といたします。